

第5章 労働市場構造の変容と零細企業

第1節 序

1960年代初期の韓国は、膨大な余剰労働力を擁した在来部門が支配的な農業社会であった。小規模ながら近代部門が存在したものの両部門間には相互に有機的関係が成立していなかった。こうした二重構造下にあった韓国が、工業化による労働の再配分過程を通じて経済の中心を在来部門から近代部門に移動させると同時に、経済構造の二重性を解消させることに政策的関心を強めたのは、1960年代初期以降のことであった。最も重要な政策課題は、労働集約的な輸出工業部門を育成することによって就業機会を作り出すことにあった。この輸出指向工業化の成功がめざましいものであったことについては、すでに豊富な分析例がある。本章の目的は、韓国のこうした工業化過程において労働市場の構造がどのように変化してきたかを分析することによって、余剰労働力がいつごろ消滅したかを明

らかにすることにある。

韓国の経済発展過程における労働市場の構造変化に関する実証分析は、Bai[1982]の研究がある。Baiは、LewisモデルならびにFei-Ranisモデルの基本的枠組に沿いながら、労働移動過程をHarris-Todaroのような二段階移動パターンとして想定している。すなわち、労働力は、農村から都市伝統部門に移動した後、そこから近代部門に移動していくものとするのである。そして、60年代初期以来の工業化にともなう農村都市間労働移動過程において、農業部門の余剰労働力は60年代末に消滅したが、移動労働者の多くが都市伝統部門に参入したことにより、この部門の規模は拡大した。そのために、工業部門に対する労働供給は、農業部門の余剰労働力が消滅した後も、1975年ごろまで都市伝統部門から無制限的になされた。そして、経済全体の余剰労働力が完全に消滅し、近代部門に対する労働供給が制限的になってきたのは、農業部門より遅い1975年であった、と結論づけている。しかし、この分析の出発点は、都市伝統部門の規模拡大というところに求めているために、労働市場の構造変化に関する諸指標を注意深く分析していない。さらに、都市伝統部門に対する定義自体も不明確であり、かつこの部門に対する経済指標の分析も行っていない。本章では、とくにこの部門の生産活動や賃金率の変化を分析過程に導入することによって、韓国経済の余剰労働力が消滅した時期はBaiの結論より早い1968年あるいは遅くとも1972年の間にあった。そのために、1970-75年間に都市伝統部門からの無制限的労働供給は行われなかった、という二つの事実を明らかにする。

韓国は労働集約的工業化の推進により、近代部門として特徴づけられる製造業部門が拡大し、それにもなつて労働需要も大きく拡大した。これに対応する主な労働の供給源は、農村部門の不完全就業者とくに若年女子労働力ならびに都

市の在来部門に存在していた失業者と不完全就業者であった。そうしたいわゆる余剰労働力は、前章で観察されたような製造業部門と近代的サービス部門での強い雇用吸収力によって吸収され、過剰就業の状態は次第に解消していった。余剰労働力の消滅は労働市場を逼迫化させると同時に、これまで非経済活動人口に含まれていた主婦や若年者を新たに労働市場に参入させ、従来の雇用構造を大きく変貌させてきた。こうした労働市場のマクロ的変化過程を次節で分析する。

余剰労働力が消滅したか否かは、間接的方法として未熟練労働者の実質賃金率の動向を分析することによって判断される。すでに検討した二重経済発展論によれば、農業部門で余剰労働力が消滅することによって過剰就業状態が解消すれば、農業労働の限界生産性が上昇する。農業労働の限界生産性の上昇は、農業部門の賃金決定に反映され、農業部門の固定的生存水準の賃金率は急速な上昇を開始する。近代部門に対する労働供給が農業部門からなされるならば、農業賃金の急速な上昇は、近代部門に対する未熟練労働者の供給価格を上昇させるはずである。これは、近代部門に対する農業部門からの無制限的労働供給がなくなったこと、すなわち一国経済は労働供給の過剰局面から不足局面に移行したことを意味する。第3節では、農業女子賃金と未熟練労働者を大量に雇用する繊維・衣服部門の実質賃金率が60年代末から急速に上昇した。さらに、72年から繊維部門の実質賃金率は、農業賃金に規制されることなく急速に上昇した。そして、韓国経済における余剰労働力の消滅の時期、すなわち転換点は、農業部門からみて1968年、また工業部門からみて1972年の間にあったということを明らかにする。

近代部門に対する未熟練労働者の供給は、農業部門の外に都市伝統部門からも同時的になされる。都市伝統部門における生産と分配のメカニズムは、古典学派モデル [Lewis, 1954; Fei-Ranis, 1961, 1964] での農業部門のそれと同じであ

ると考えられるために、近代部門に対する労働の供給条件も農業部門のそれと同じであるとみることができる。韓国のように近代部門の雇用吸収力が十分高い経済においては、都市伝統部門の余剰労働力も農業部門のそれとほぼ同時に吸収されていく。そのために、近代部門における未熟練労働者の実質賃金の急速な上昇は、農業部門と同様都市伝統部門でも余剰労働力が消滅したことを意味する。すなわち、一国経済における余剰労働力の消滅は、農業部門と都市伝統部門ではほぼ同時的に行われるものと考えられるのである。したがって、余剰労働力が消滅した労働供給の相対的不足局面にはいると、都市伝統部門に対する労働供給は制限的になってくるために、この部門の実質賃金率も急速に上昇する。そのために、都市伝統部門では、実質賃金の急速な上昇に対応して、生産技術の再組織化、つまり相対的に資本集約化への傾向を強化していくものと考えられる。第4節では、こうした問題に接近するために、韓国の製造業部門を対象に、零細企業における経済活動の諸指標を分析・吟味することによって、60年代末から零細企業の技術の再組織化が急速に進められたという事実を指摘する。さらに、70年代におけるサービス部門の賃金率を示すことによって、冒頭で述べた Baiの研究に触れ、1970-75年間に都市伝統部門からの無制限的労働供給は行われなかった、という事実も明らかにする。最後に以上の分析を要約する。

第2節 雇用構造と労働供給

2-1 就業構造と雇用構造

韓国の労働力統計が時系列的に利用できるのは1963年からであるが、人口センサス資料を利用して1960年の産業別就業構成比を推計してみると、農林漁業部門65%、鉱工業部門8%、サービス部門27%であり、工業化の初期段階である1963年にも農林漁業部門の就業人口は、全経済の63%という高率を占めていた。工業開発初期の韓国は、まさに伝統的な農業社会にあったといえよう。しかし、この比率は、1970年に50%を下回り、80年には34%へと大きく低下してきた。観察期間中農林漁業部門の就業構成比は、31%ポイント低下した。これと対照的に鉱工業部門は同じく17%、29%へと増加し、サービス部門も同じく26%、37%へと増加した（第1表）。工業化過程は、労働力が付加価値生産性の低い部門から高い部門へと移行する過程である。また農業部門の就業比率が低下する一方、他方では非農部門のそれが増大していくという一般法則が韓国経済でも観察される。すなわち、韓国は、過去20年間の工業化過程において、就業構造の先進国型への移行を歩んできたのである。

ところで、1960年と80年の両時点間における鉱工業部門とサービス部門の就業比率は、それぞれ21%ポイントと10%ポイントの増加を記録しており、産業別就業構成比率の変化に対する工業部門の寄与度の大きさが注目される。つまり、鉱工業部門の経済全体に対する就業構成比率変化の寄与度は68%（ $21/31$ ）であり、サービス部門のそれは32%（ $10/31$ ）である。これは、第4章で議論したように、韓国の工業化が輸出指向の労働集約的製造業部門の開発によって促進されたために、この部門の産出増加にともなう労働需要は他部門より大きく、したがって工業部門の雇用吸収力がかなり高かったという事実の反映である。第2表によると、部門別就業者数の増加率（GL）は、1963-80年間年平均で農林漁業部

第1表 産業別就業構造

	就業者総数		農林漁業	鉱工業	サービス業
	1000人	%	計 (農業)	計 (製造業)	計
1960	7028	100	65.9 (63.5)	7.5 (6.8)	26.6
1963	7662	100	63.1 (60.6)	11.3 (8.0)	25.6
1966	8423	100	57.9 (55.7)	13.3 (9.9)	28.8
1970	9745	100	50.4 (49.7)	17.3 (13.2)	32.3
1975	11830	100	45.9 (43.3)	23.4 (18.6)	30.7
1980	13706	100	34.0 (32.3)	28.7 (21.7)	37.3

注：就業構成比欄の（農業）は農林業を表わす。

資料：1960年は、Economic Planning Board, Report of Population and Housing Census 1960, Seoul, 1964. その他の年次については、EPB, Annual Report on the Economically Active Population Survey, Seoul, various issues.

第2表 産業別産出、資本、労働の変化率推移 (1963-80年平均、%)

	産出 (GY)	資本 (GK)	雇用 (GL)	資本装備率 G(K/L)	労働生産性 G(Y/L)
農林漁業	2.80	10.57	-0.15	10.72	2.95
鉱工業	16.04	12.95	9.73	3.22	6.32
其他サービス業	9.75	14.69	6.21	8.48	3.54

注：産出はGNP成長率、資本は減価償却済みの国内固定資本形成額、雇用は就業者数。なお、産出と資本はいずれも1975年固定価格。

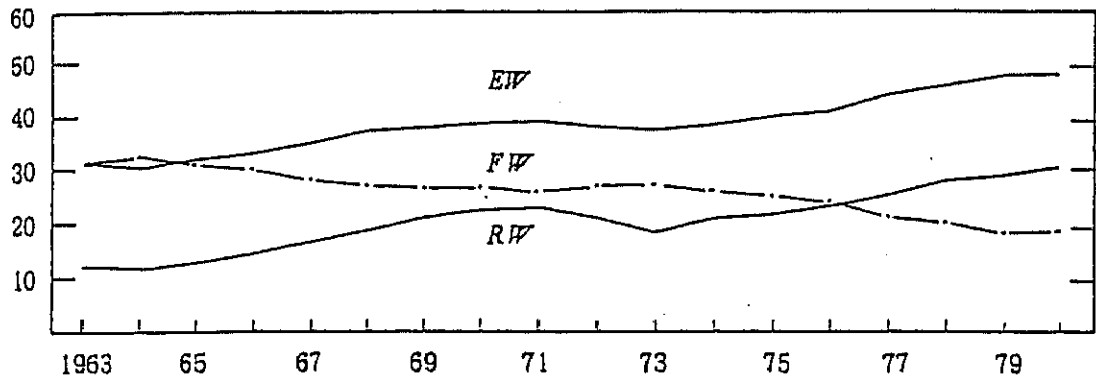
資料：産出と資本については Bank of Korea, National Income in Korea, Seoul, various issues により、また雇用については第1表の資料により推計。

門マイナス0.15%、鉱工業部門10%、サービス部門6%である。農林漁業部門は、つねに労働力を他部門に流出させてきた。第4章で推計した労働力の産業間移動によると、韓国は農林漁業部門から毎年20万人以上の労働力を他部門に流出しており、その大部分が工業部門に参入した。同じ方法で期間別に労働力の流出率（農林漁業部門からの流出者数のこの部門就業者数に対する比率）を推計してみると、年平均で1963-65年3.0%、1966-70年3.5%、1971-75年2.0%、1976-80年6.2%であった。流出労働力の性別構成比を推計してみると、1963-80年間の年平均で約60%が男子であった。これは、農業部門における就業者の性別構成比を大きく変化させる要因となった。このことは、農林漁業部門就業者のうち女性の就業比率が、1963年の38%から70年の42%を経て、80年には44%に増加したという事実によっても裏づけられる。

ところで、流出労働力のうち7割近くが工業部門に就業しており、これは工業部門就業増加総数の約60%に相当する。このことは、工業部門の高い労働生産性成長率 $[G(Y/L)]$ したがって高い所得成長率が農業労働力の流出を促し、また工業部門では相対的に低い資本集約化 $[G(K/L)]$ による産出増大によってこれらの農業労働力が吸収されえたことを示唆している。すなわち、1960年代初期以来の韓国の工業部門は、国内の余剰資源である農業労働力を効率的に利用する労働集約的技術を選択したことによって、高率の産出成長と雇用拡大を二つながら実現し、これが農林漁業部門の就業比率を低下させる一方、他方では鉱工業部門のそれを増大させるという先進国型就業構造への移行に大きく寄与したのである。

以上のような産業別就業構成比率は、当然の結果として就業者の従業上の地位別構成比率の変化をもたらした。就業者は、自営業主、家族従業者、常備労働者、そして臨時雇いから構成されている。所得や労働条件からみて家族従業者は、一般に限界的労働者あるいは不完全就業者として特徴づけられ、工業開発初

第1図 地位別就業者構成比の変化 (%)



注：EW = (雇用労働者 / 就業者), FW = (家族労働者 / 就業者), RW = (常備労働者 / 就業者)
 資料：Economic Planning Board, Annual Report on the Economically Active Population Survey, Seoul, various issues.

第3表 地位別就業者構成比 (%)

		個人業労働			雇用労働			
		計	自営業主	家族従業者 (FW)	計 (EW)	常備者 (RW)	臨時雇い	日雇
63	7,662 (100)	68.5	37.2	31.3	31.5	12.3	6.5	12.7
65	8,206 (100)	67.9	36.8	31.1	32.1	13.4	8.3	18.4
70	9,745 (100)	61.2	34.2	27.0	38.8	22.9	5.3	10.6
75	11,830 (100)	59.4	33.9	25.5	40.6	22.0	9.1	9.6
80	13,706 (100)	52.7	33.9	18.8	47.3	30.4	7.4	9.5

資料：Economic planning Board, Annual Report on the Economically Active Population Survey, Seoul, various issues.

期の低賃金未熟練労働供給の主要部分を占める。とくに農業部門には家族従業者が就業者の大部分を形成しているために、農業部門の就業構成比率の急速な低下は家族従業者の減少を意味する一方、他方では雇用労働者の増加を意味する。第1図と第3表は、こうした雇用構造の変化を総合的に表わしたものである。これによると、1963年に家族従業者の比率は31%であり、常備労働者は全体の12%に過ぎなかった。ところが、1960年代後半より前者は安定的に低下する一方、後者は比較的速やかに上昇し、1976年に至って後者が前者を逆転するという画期的変化が現れた。これらの変化をみると、1963年から80年までの間に常備労働者と臨時雇いを含む雇用労働者は年平均2.76%、また常備労働者は6.18%の成長をみせたのに対して、家族労働者は同じ期間に年平均1.28%で低下してきた。しかし、自営業主の比率は、それほど大きな変化を示していない。これは、零細企業の相対的な経済的優位性を反映したものと考えられるが、この点については第4節で議論しよう。ここでは、韓国は過去20年間にわたる工業化過程において、就業構造と雇用構造がともに近代化してきた、という点だけを指摘しておきたい。

2-2 労働力人口成長と失業構造

人口の成長過程や出生率ならびに死亡率などに関する議論は、人口学的関心であるために、ここではまず労働力人口の成長推移について言及したい。労働力人口は、生産年齢人口から非経済活動人口（学生、主婦、身体障害者などを含む）を差し引いたものであり、これは就業者と失業者で構成される。そのために、労働力人口は、労働供給量の指標としての意味をもつ。韓国の生産年齢人口は14歳以上人口として定義される。第4表によると、生産年齢人口は1960年代初期以来かなり高い率で増加し、かつその増加率は加速的趨勢を示している。これは、60年代以前の高い人口成長率を反映したものであると思われる。このような生産年齢人口の高い成長率は、労働力人口の規模を拡大させる直接的要因となった。労

第4表 人口および雇用成長率、失業率の推移 (%)

	総人口	生産年齢人口	労働力人口	非農部門雇用増加	失業率 (非農部門)
1963-65	2.65	4.0	5.5	8.3	7.8 (14.8)
1966-70	2.16	6.4	5.7	7.0	5.5 (9.6)
1971-75	1.82	5.8	6.8	6.9	4.2 (7.0)
1976-80	1.56	7.5	9.9	10.1	4.0 (5.6)

資料：Economic Planning Board, Korea Statistical Yearbook, Seoul, various issues. Economic Planning Board, Annual Report on the Economically Active Population Survey, Seoul, various issues.

第5表 性別失業構造の変化

	全 国			農家部門			非農家部門		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
1963-65	7.77	8.63	6.10	3.17	3.77	2.03	14.77	15.50	13.20
1966-70	5.54	4.56	4.42	2.22	2.62	1.58	9.62	9.92	8.86
1971-75	4.24	5.14	2.64	1.26	1.40	1.04	7.02	8.08	4.64
1976-80	3.98	4.84	2.50	1.00	1.22	0.64	5.98	6.94	4.10

資料：第4表と同じ。

第6表 性別不完全就業率の推移 (%)

	全 国			農家部門			非農家部門		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
1963-65	8.62	5.79	12.07	11.48	8.17	15.97	3.85	2.43	5.10
1966-70	5.94	3.78	8.82	9.04	6.46	12.56	1.77	0.90	3.18
1971-75	3.70	2.48	5.36	6.36	4.90	8.14	1.07	0.60	1.86
1976-80	1.74	0.96	1.90	2.41	1.98	2.94	0.55	0.52	0.32

注：不完全就業比率は、週当たり18時間未満就業者数の各部門男女別就業者数に対する比率の年平均値である。

資料：第4表と同じ。

働力人口の成長率は、60年代の年平均5.5%から70年代後半の10%に至るまで持続的に加速してきた。戦後期日本の労働力人口成長率は、ベビー・ブームの影響によって先進国の一般的水準よりもかなり高かったといわれているが、しかし労働力人口成長率が最も高かった1955-70年間にもそれは年平均約2%にすぎなかった〔江見康一・塩野谷祐一編, 1979, Ch. 4; 南亮進, 1981, p. 217〕。これに比べると、韓国の労働力人口成長率の規模は、格段に高い。

労働力人口は、生産年齢人口に占める経済活動人口の割合つまり労働力率の大きさによって決定される。労働力率は、一般に就業機会が増大するとき上昇する。韓国の労働力人口成長率は、就業機会の増大を反映して高められ、労働力の供給規模を拡大してきた。一方、工業部門を中心とする都市近代部門での労働需要が高かったために、非農部門の雇用増加率は全期間を通じて労働力人口成長率を常に上回り、これが失業率の急速な低下をもたらした。

1963年における韓国の完全失業者は、労働力人口総数のうち8.2%をしめており、これは実数で68万人にもものぼっていた。このように高い失業率は、速やかに低下し（全期間年平均マイナス5.5%の低下）、短期的経済変動を別にすれば、いまや完全雇用水準に近づいているといえよう。完全失業率を農家・非農家別にみると、農家は全国の平均水準よりはるかに低く、1971年以降最近年まで約1%の水準で安定している。一方、非農家では1963年の16%、70年7%、79年5.6%と農家にくらべれば高いけれども、その低下の速度は速く、期間中年平均マイナス10.5%の速さで低下してきた。全体として失業率は男子の方で高い。また失業者は、全体の80%以上が非農家部門に存在しており、その70%以上は男子であった。つまり完全失業者は、都市を中心とする非農家部門に集中しており、しかも失業者の大部分は男子であったということである。

このようにしてみると、とりわけ農村部門での完全失業の問題はそれほど深刻な問題ではないようにみうけられる。しかしながら、それは必ずしも完全雇用

状態であったということの意味しない。米穀生産地域である東南アジア諸国での農村部門では、就業者の約1/3の人びとが不完全就業者である [Oshima, 1971; ILO, 1980; 辻井博, 1982]。余剰労働力の中心を形成しているこの不完全就業者は、既述したようなほぼ無給の家族従業者であり、それは一般に就業時間が短いということの特徴とする。韓国の場合ILOの定義に則り、不完全就業者は、週当たり就業時間数が18時間未満のものとして定義されており、これは第6表に示されている。これによると、全国の不完全就業率は、1960年代初期の約9%から70年代後半には2%に大きく低下した。この不完全就業率の一般的傾向は、農家部門で高く、かつ女子が高いということである。これらの不完全就業率は、いずれも全国平均と同様時間の経過とともに大きく低下してきた。不完全就業者数の変化をみると、1963年の67万人から70年の20万人を経て、80年には8万人へと大きく減少した。この3時点における部門別ならびに性別構成比率の推移をみると、不完全就業者総数にしめる農家部門の比重はそれぞれ81%、83%、43%であり、このうちの女子の比重はそれぞれ57%、57%、29%であった。すなわち、60年代における韓国の不完全就業者の中心は農村部門であり、その半数以上が女子であったが、これは、60年代初期以来の韓国工業開発の中心であった労働集約的製造業部門に対する低賃金未熟練労働供給の中心過程において速やかに減少してきたのである。

2-3 労働力率と女子の労働供給

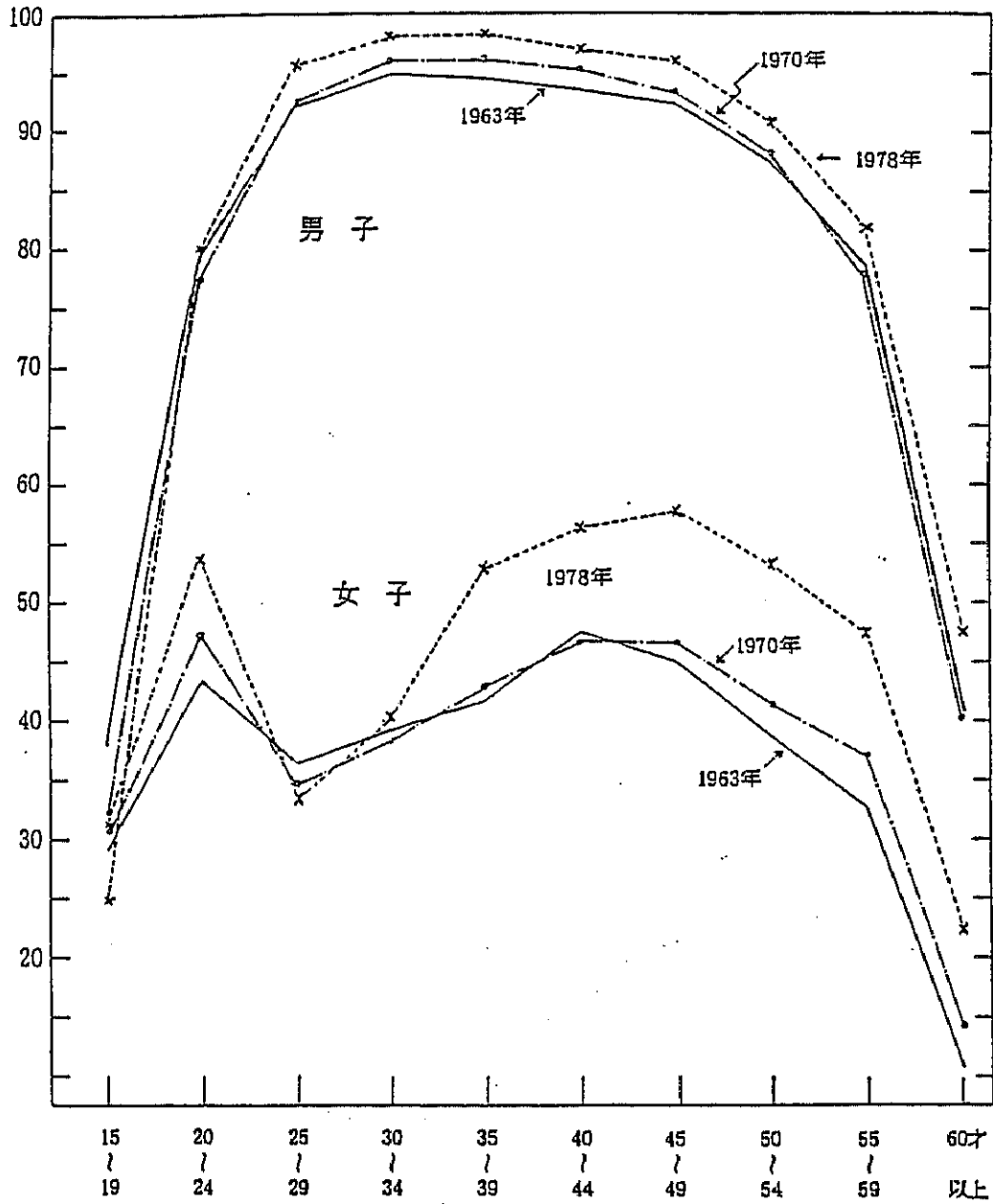
労働供給を考えるうえで同じく無視し得ないものの一つは、労働の能力と意思を持った人口の比率すなわち労働力率であり、もう一つは非経済活動人口の中に含まれていた若年労働力や女子労働力の労働市場への新たな参入である。

労働力人口は、生産年齢人口に対する経済活動人口（就業者プラス失業者）の割合として表わされる。この比率は、1963年55%、72年に56%、79年には58%

へと上昇トレンドをみせている。性別にみると、男子の全国平均は60年代初期の76%から70年代後半の74%へとわずかに低下する一方、女子は同じ時期に36%から42%へとかなりの伸びを示した。これを経済部門別にみると、非農家部門では51%から54%に上昇しているが、これはとくに女子労働力率が30%から36%へと大幅に上昇したことの結果であった。農家部門の動きは一段と目だっており、59%から64%へと上昇している。なかでも特徴的なのは、農家部門の男子が60年代初期の78%から70年代後半の73%へと低下しているのに対して、女子は同じ期間に41%から54%へと13%ポイントも上昇したという事実である。期間中男子は年平均マイナス0.45%で減少する一方、女子は同じく1.84%で増加したのである。このことは農家部門の男子労働力人口の多くが非農部門に向かって流出したこと、その流出分が女子労働力によって代替されたという既述した事実の反映である。

このような労働力率の変化が年齢グループ別にどのように推移してきたかをみるのは興味深い。1963年、70年、78年の3時点を選び全国の男女平均年齢グループ別労働力率の変化を眺めると、最も目だった動きは20-24歳グループと35歳以上59歳までのグループでみられる。この二つのグループは、1976年に前者が69%、後者が81%であり、70年に比べてそれぞれ5%から8%の幅をもって上昇している。男女別に分けてみると、全国男子の年齢グループでは63年に比べて70年、さらに78年にそれぞれ若年層で低下、中高年層で上昇している。その低下および上昇の幅はそれぞれ3%および5%である。女子の場合、60年に対する70年の顕著な変化は、若年層と中高年層でみられるが、その変化の度合はそれぞれ2-3%の水準にとどまる。ところが、78年には25-39歳までのグループを別にすれば、女子の全年齢層の労働力率が大幅な伸びをみせていることがわかる。この伸び幅は、70年に比べて若年層では3%、中高年齢層では10-13%ポイントにも及んでいる(第2図参照)。すなわち、ここで注目されるのは、男子の若年層に

第2図 年齢グループ別労働力率（全国男女：％）



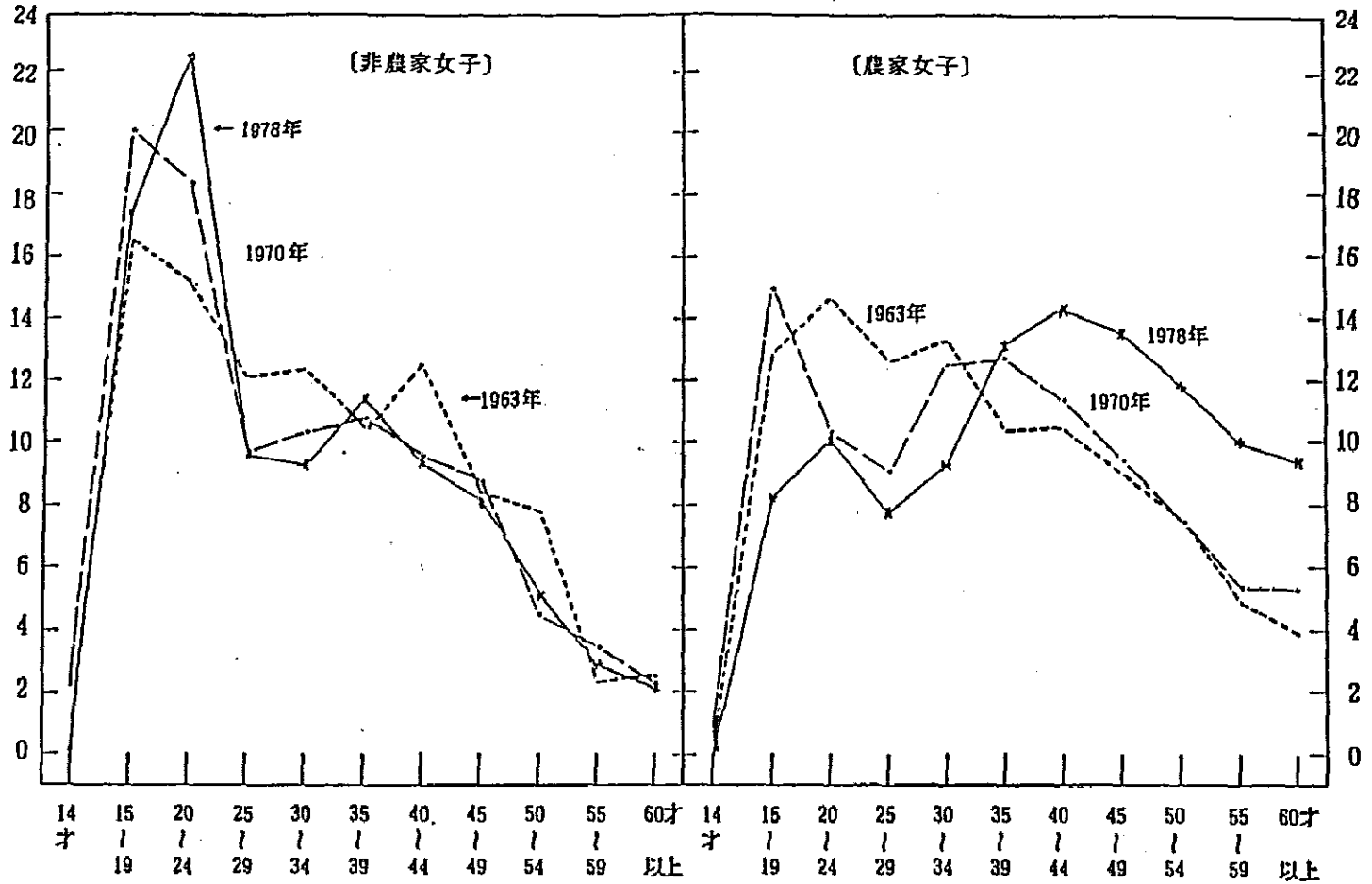
資料： Economic Planning Board, *Annual Report on the Economically Active Population Survey*, Seoul, various issues.

における労働力率の低下と中高年層の上昇、さらに女子の若年層ならびに中高年層における上昇とそれに相反するような形での中間層（25-39歳までのグループ）の低下という二つの現象である。男子の中高年齢層における労働力率の上昇は就業機会の拡大によるものであり、若年層のその低下は家計所得の上昇による就学率の増加に起因するものと考えられる（注1）。また、女子の場合も就業機会の拡大によって20-24歳グループと出産や育児期間を終えた35歳以上グループの労働市場への積極的な参加がみられる。こうした傾向はすぐあとでみるように、農家部門においてより当てはまると考えられる。

年齢別女子労働力率の変化を非農家・農家別に検討することはきわめて興味深いのであるが、韓国の場合この検討は統計資料の制約上不可能である。ここでは、女子の年齢別労働人口構造の変化をみることによって、これに接近してみたい。第3図は、経済部門別にみた女子の年齢グループ別労働人口構造を1963年、70年、78年の3時点における変化として眺めたものである。非農家部門の女子労働人口の中で最も大きなウェイトを占めているのは15-24歳までの若年層であり、他のグループでは低い。しかも、63年に比べ70年、さらに78年で上昇しているのはこの若年層のみであり、他のグループでは低下している。このことは、1960年代初期以来の工業化過程において、とくに労働集約的生産方法にもとづく繊維、衣服、その他の雑製造業部門で需要された未熟練労働力がこの若年女子の年齢グループであったということを示唆している。

ところで、農家部門では、これとはまったく逆の現象をみせている。すなわち、若年層の女子労働人口の割合は63年と70年の15%から78年には10%に低下する一方、30歳以上の中高年齢層では急速に拡大したのである。これは、農家部門の男子労働力とりわけ既就業者の流出と密接な関係を持っており、しかも先ほどの女子労働力率の目だった拡大が、実はこの農家部門における女子中高年齢層の労働市場への新たな参入によって実現されたことを示唆している。農家女子の年

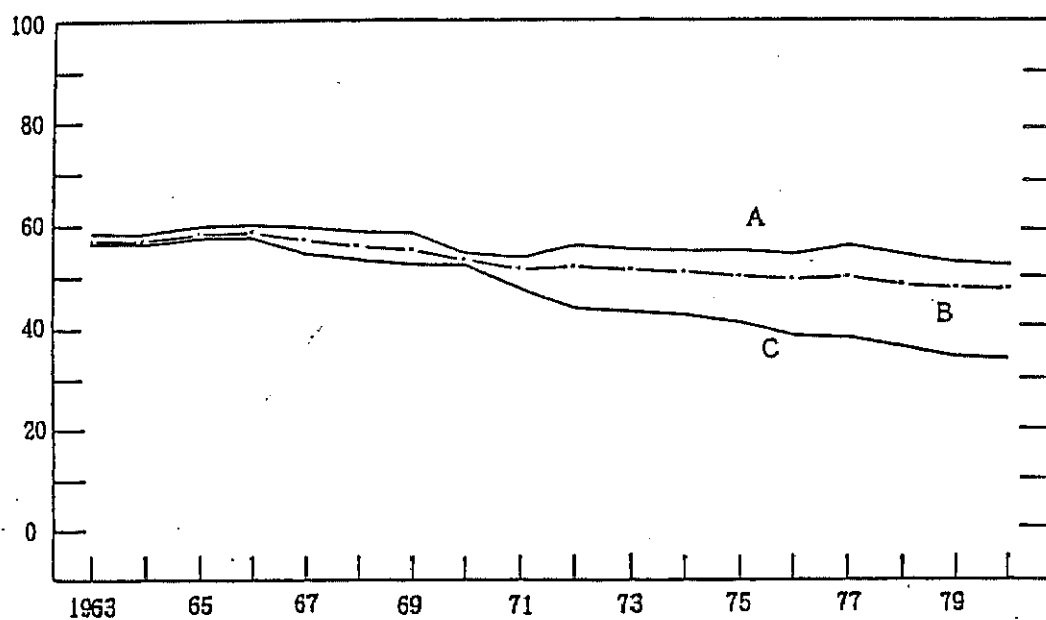
第3図 女子の年齢グループ別労働人口構成比の変化 (%)



注：女子の年齢グループ別労働人口構成比は、非農家・農家別の女子の総労働人口に占める各年齢グループの労働人口の比率。

資料：Economic Planning Board, Annual Report on the Economically Active Population Survey, Seoul, various issues.

第4図 非経済活動人口に占める女子の家事従事者比率の推移 (%)



注： A = 非農家女子， B = 全国女子平均， C = 農家女子。

資料： Ministry of Labour, *Yearbook of Labour Statistics*, Seoul, Various issues.

年齢グループ別労働力率は1968年以降4つの年齢グループについて推計することができる。これを1968年と79年の2時点について推計してみると、次のような結果が得られる。すなわち、1968年の農家女子の労働力率は、14-19歳グループで31%、20-49歳グループで56%、50-59歳グループで39%、60歳以上グループで15%であった。ところが、1979年には、それぞれ24%、85%、76%、31%に変化した(注2)。この推計結果は、先ほどの農家女子年齢グループ別労働人口の年次変化と同じ傾向であり、しかもその変化の程度はより大きく明瞭である。この農家部門における中高年齢層の女子労働力人口比率の急速な拡大が、実はこの部門の家事従業者比率の減少によってもたらされたという事実は興味深い。

家事従業者は、その大部分が主婦と若年女子によって構成される。これらの人びとは、景気変動の如何によって、労働力と非労働力の間を絶えず流動するものとして、「縁辺労働力」と呼ばれている。すなわち、好景気にあって労働需要が増加すると労働力となり、不景気に労働需要が減少すると非労働力化する。そのために、景気変動下の労働市場のクッションの役割を演じるということである(注3)。または、家計所得との関連で「家計補助的労働力」とみなされている(注4)。第4図のように、非農家部門の非経済活動人口に占める家事従業者比率は観察期間中ほとんど変わっていないが、農家部門のそれは目だって低下している。この比率は、63年の56%から70年代初期の急速な低下を経て、80年にはこの部門の非経済活動人口総数のうちわずか34%を占めるに至り、期間中22%ポイントの減少をもたらした。このような農家部門の家事従業者比率の持続的低下は、農村労働供給の相対的不足を反映したものと考えられる。

以上、本節の分析によって得られた重要な観察事項は、韓国経済における余剰労働力の中心は農村であり、かつ余剰労働力の大部分は若年女子労働力であった。さらに、これらの余剰労働力は労働集約的工業部門に流出し、他方農村では30歳以上女子の労働力率が増大して流出労働を補充した、という点である。

第3節 農工兩部門の実質賃金率の長期的変化

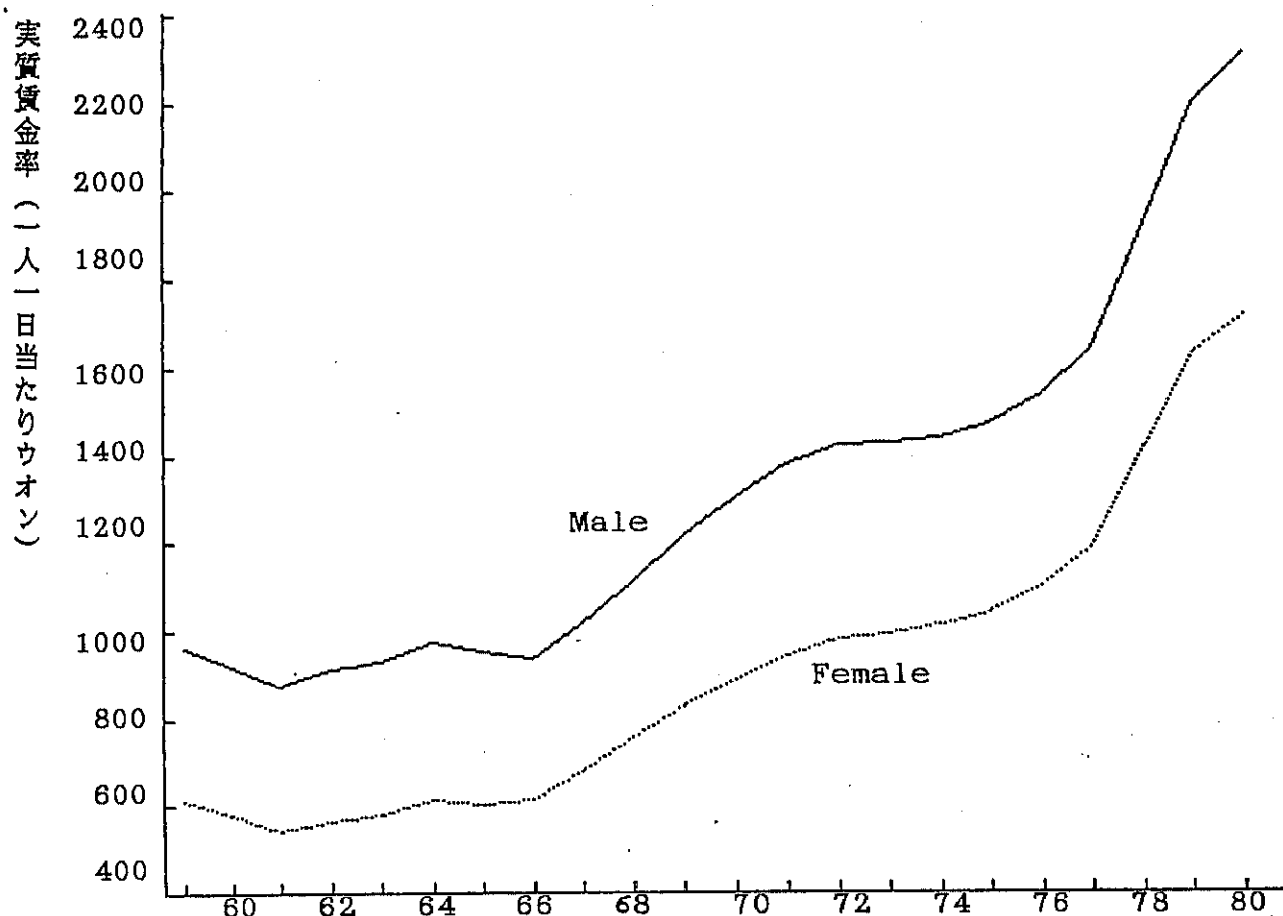
第2章で議論したLewis[1954]とFei-Ranis[1961;1964]による二重経済発展モデルにおける経済構造の転換期の主な特徴は、農工兩部門における実質賃金の急速な変化にあった。すなわち、持続的経済発展過程において、農業労働力が非農部門へ流出していくことによって、農業部門の余剰労働力が減少し、その過剰就業が解消していくと、労働の限界生産性は次第に上昇する。労働の限界生産性が十分高くなり、生存水準賃金率を上回るようになると、農業の実質賃金は限界生産性の大きさによって決定される。労働の限界生産性は、余剰労働力の消滅と技術進歩による生産関数の変化過程において持続的に上昇するために、これを反映して余剰労働力が消滅すると農業の実質賃金率は上昇を開始する。さらに、工業部門の未熟練労働者の実質賃金率は、労働の供給側としての農業部門の賃金率によって決定されるために、農業部門で余剰労働力が消滅し、農業の実質賃金率が上昇しはじめると、固定的生存賃金率で推移してきた工業部門の未熟練労働の実質賃金もスパートを開始する、ということであった。つまり、一国経済が転換点に至ると、開発初期に成立していた農工兩部門における固定的生存賃金率は、急速に上昇し始めるということである。そのために、転換点命題を検証するためには、農業部門で固定的実質賃金率が歴史的に存在していたか否か、また工業部門の実質賃金率は農業部門のそれを反映していたかどうか、さらに兩部門における実質賃金率の急速な上昇期は何時だったか、などを分析する必要がある。

3-1 農業部門の実質賃金

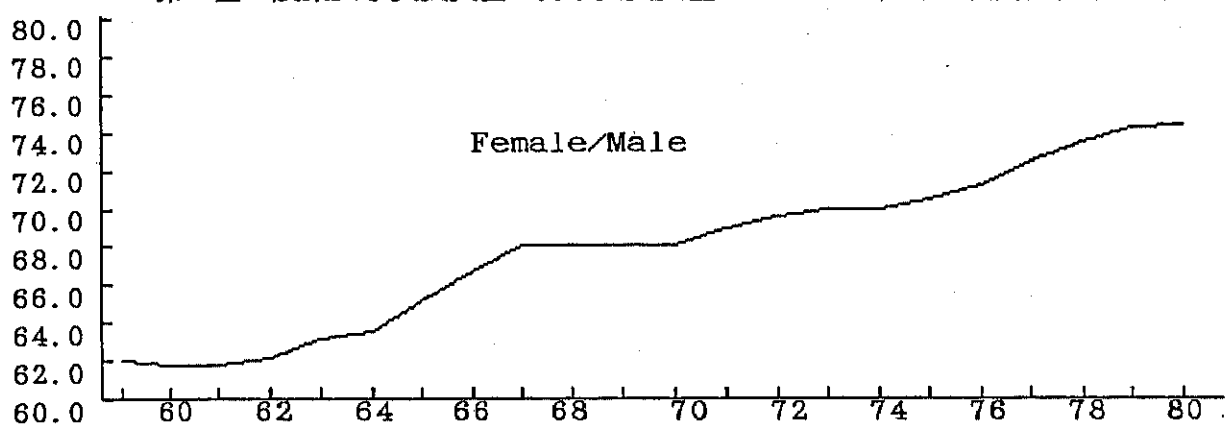
第5図は、韓国農業部門の年雇男女一人一日当たり実質賃金率を示したものである。韓国の農業賃金には、現金支払い賃金分と現物支払いとしての給食とに区分されており、第5図の場合にはこの両者が含まれている（注5）。これによると、韓国の農業賃金率変化は、その長期的趨勢からみて、次の3つの局面に区分することができる。すなわち、上下変化を繰り返しながらもほぼ一定の水準で推移した1959-67年の第1局面、持続的かつ急速に上昇する1968-77年の第2局面、そして1970年代末より加速的に成長する第3局面である。このように区分してみると、韓国の農業部門には、その実質賃金率が固定的に推移した時期が確かに存在したことを観察することができる。この第1局面は、歴史的観点からみた場合、1950年代初期またはそれ以前から始まったものと考えられる

韓国の農業賃金統計は、農業協同組合によって1959年から整備されており、それ以前の賃金統計は利用できない。しかし、1950年代における農業賃金の水準やその動向については、間接的ながら畜牛賃賃料の水準やその動向から窺うことができよう。その理由は、農業生産における畜牛は労働力同様重要な畜力労働の役割を果たしており、農業の成人男子一日当たり名目賃金の畜牛一日当たり賃賃料に対する比率を推計してみると、1959-70年までは年平均98%、71-80年までは111%であったという事実のゆえに、少なくとも1950年代農業の男子賃金率がこの畜牛賃賃料とそれほどかい離することはないと考えられるからである。こうした考え方のもとで、1945-47年、1954-56年、1959-61年の3期間における年平均時間当たり実質畜牛賃賃料（1970年固定価格）を推計してみると、それはそれぞれ196ウォン、195ウォン、198ウォンであった（注6）。これをみる限り、畜牛の実質賃賃料は、1945年以降61年まではほとんど不変に推移してきた。この畜牛賃賃料と農業賃金との実質タームでの比較にはデフレーターの問題がある。しかし畜牛の時間当たり実質賃賃料の推移からみて、50年代末以前には農業労働

第5図 農業部門の年雇実質賃金率の推移
(1959-81年：3年移動平均：1975年価格)



第6図 農業女子実質賃金の男子実質賃金に対する比率 (3年移動平均：%)



注：実質賃金率は成人年雇男女一人一日当たりの1975年ウォンであり、
デフレーターは1975年を100とする農家購入総合物価指数を用いた。

資料：National Agricultural Cooperative Federation (NACF), Statistics on Prices in Rural Areas, Seoul, various issues; NACF, Monthly Review, Seoul, various issues.

の実質賃金率の急速な変化はなかったものとみられる。したがって、農業労働の実質賃金率が固定的に推移してきた第1局面は、少なくとも1940年代初期から60年代後半までの長期間にわたって持続してきたと考えることができる。

この第1局面における実質賃金率の固定的推移は、農業部門での労働の過剰供給を反映したものであり、それは前節でみてきた農業部門の不完全就業率が1960年代初期にかなり高かったという事実が、このことを側面から支持している。このように固定的に推移してきた実質賃金率は、第2局面から急速に上昇し、第3局面ではその上昇趨勢がより加速的になっている。第2局面からの実質賃金率の急速な上昇は、1960年代初期以来の急速な工業化にともなう農業労働力の持続的流出過程において農業部門の不完全就業者が減少し、農業の過剰就業が解消することによって、労働の限界生産性が大きく上昇したことの反映であると考えられる。

ところで、第3局面での1973-75年間の賃金上昇の停滞的推移について、若干触れておく必要がある。この時期の実質賃金率の停滞的推移は、農村部門に対する開発政策と関係しているように思われる。韓国では、60年代初期以来の急速な工業化過程において、農村都市間所得格差が拡大し、それに誘発されて大量の農村労働力が非農部門へ流出していった。そのために、1967年から農村人口の絶対数と農家戸数はそれぞれ年平均2.2%と1.1%の割合で減少してきた。これは農家家口の転出と家族構成員の転出が同時になされたことを示唆している。そのために、60年代末より農村部では労働力不足が著しく、農業の機械化が要請された。しかし、流出労働者の半数以上は生産能力が高く、かつ機械化のための重要労働力たる15-34歳の青年層であったために、農村労働力の構成は相対的に高齢化し、かつ女性化してきた。そのために、農業機械化への移行が円満に行われなかった。さらに農村都市間労働移動は、大都市の深刻な人口過密現象をもたらした。かくして、1971年より農村開発政策の一環としてセマウル運動が推進される

第7表 農業部門の年雇実質賃金率 (年平均一日当たりウォン：%)

	1960-67年	1968-77年	1978-80年
実質賃金率：Won			
男子 (Wm)	938	1389	2192
女子 (Wf)	595	968	1627
相対賃金率：%			
Wf/Wm	63.75	69.69	74.22
実質賃金成長率：%			
男子G (Wm)	0.03	4.79	15.28
女子G (Wf)	0.54	5.50	16.46
付加価値生産性			
成長率：%	5.07	7.25	(7.00)

注：実質賃金率に関しては第6図と同じ。付加価値労働生産性は1975年固定価格表示による農業付加価値総額を農業の総労働投下日数で除して求めた。なお、総労働投下日数は、農家一戸当たり労働投下日数を農家一当たり就業者数で除することによって得られる就業者一人当たり年間労働投下日数を、農業部門総就業者に乗じて求めた。()内の数値は79年まで。

資料：第6図脚注資料とBank of Korea, National Income in Korea, Seoul, 1982.

一方（注7）、他方短期的ではあったが人口移動抑制政策として大都市住民に対する人頭税制度と学群制の導入が実施されるようになった。こうした諸政策と相まって1950年代半のベビー・ブーム期の出生者が70年代初期に労働力化したために、農村での労働供給は大きく増加した。しかも、農業機械の供給が相対的に遅れたために、農村では一時的に労働の過剰供給現象となった。これは、農家部門の不完全就業率が60年代初期の12%から69年の5%に大きく低下した後、71-73年には8%に上昇しており、また72-73年に農村労働力の流出がほとんどなかった（注8）ことに現れている。この時期の農業の実質賃金率の成長は、このような理由で緩慢に推移したとみられる。

以上のような要因を考慮しつつ、3つの局面における一人一日当たり年雇実質賃金率の年平均成長率を推計してみたものが第7表である。これによると、第1局面における実質賃金率の成長率は、男女ともにほぼゼロであったのに対して、付加価値労働生産性の成長率は5%であった。第2局面での実質賃金率の成長率は、男子4.8%、女子5.5%であり、同じ局面での付加価値労働生産性成長率は7%である。第3局面での実質賃金率の成長率は、第2局面のそれより一段と高く、付加価値労働生産性の成長率は5%であった。

ここで注目すべき点は、付加価値労働生産性が持続的かつ安定的に成長してきたということと、にもかかわらず第1局面での実質賃金率は不変に推移してきた、という2つの事実である。議論を単純化すれば、1960年代初期以来の工業化にともなう農業労働力の持続的流出過程において、農業の過剰就業が次第に解消し、そのために農業労働の限界生産性が持続的に上昇してきた。しかし、第1局面での労働の限界生産性は、その持続的上昇にもかかわらず、農業の実質賃金率より低かったために、それが実質賃金率を上昇させることはできなかった。ところが、第2局面に入ると、労働の限界生産性は持続的に上昇し、農業賃金率を上回るほど十分高くなったために、それが農業の実質賃金率を上昇させるように

なった、ということである（注9）。

ところで、農業労働の限界生産性は、技術進歩による生産関数の変化過程において上昇する。技術進歩に対するインセンティブは、交易条件によって与えられる。すなわち農産物価格の上昇が工業財価格のそれを上回ることによって、農業所得が相対的に上昇するときに、技術進歩が起こると考えるのである。1975年を100とする韓国の農家販売総合物価指数の年平均成長率は、1960-67年18%、68-75年19%であった。一方、農家購入総合物価指数の年平均成長率は、それぞれ13%、16%であった。つまり、韓国の農産物価格は、1960年以降持続的に工業財のそれを上回る速度で上昇してきたのである。そのために、農家販売総合物価指数の農家購入総合物価指数に対する比率つまり農家交易条件は、1960年の61から70年の89を経て、73年以降100となった。こうした農家交易条件の持続的改善は、農業の技術進歩を促進し、農業の生産増大をもたらした。これに関する具体的な議論は第6章で行う。ここで指摘しておきたいのは、農業の技術進歩過程において、労働の限界生産性が、農業の実質賃金率を引き上げるほど十分高くなる第2局面に至るまで引き続き上昇してきた、ということである。

このような経緯から実現した実質賃金率の急速な上昇は、農村の労働市場が1960年代末から逼迫化してきたことを示唆すると同時に、農業部門が工業部門に対する重要な労働の供給部門である限り、工業部門の実質賃金率を急速に上昇させる要因であることを意味する。

3-2 工業部門の実質賃金率と賃金格差

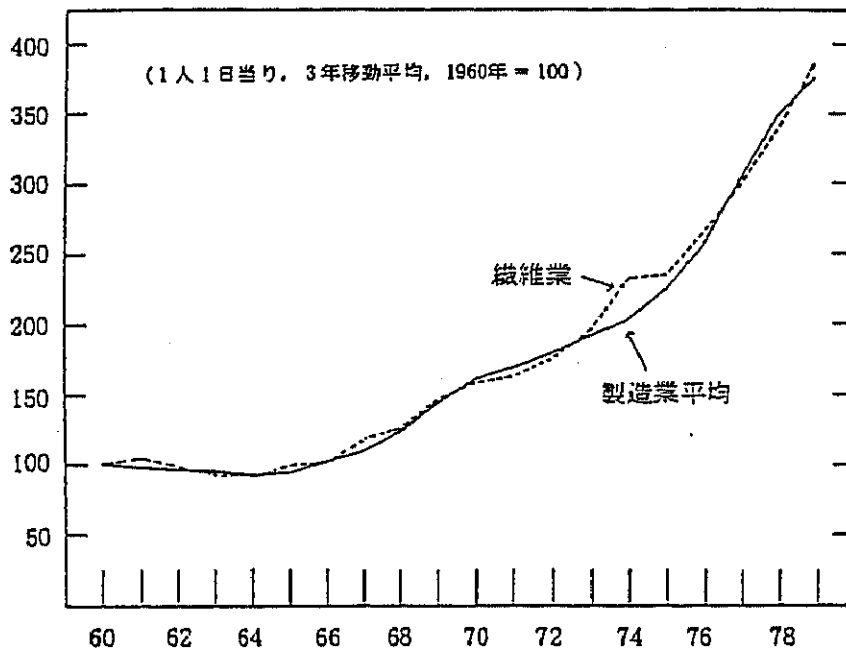
農業の実質賃金率の分析から、1960年代末以降農村労働市場が逼迫化してきたことを観察した。これと時期を同じくして、工業部門においても労働供給の制限的傾向が開始されたと考えられる。制限的傾向とは、工業部門が新たに労働力

を確保するためには少なからぬ賃金上昇が不可避となるということを意味する。そのために、工業部門における転換期の著しい特徴は、制度的固定賃金率に釘付けられていた未熟練労働力の実質賃金率が急速な上昇を開始する、という点に求めることができる。

韓国の工業部門における未熟練労働者の賃金統計は存在しない。そのために以下では、繊維部門の実質賃金率が工業部門の未熟練労働者のそれに代わるものと仮定する。韓国の開発初期における工業開発の中心は、労働集約的工業部門として特徴づけられる繊維ならびに衣服製造業部門であった。これらの製造業部門では、低賃金未熟練労働力を大量に雇用することによって、国際競争力を強め、その輸出を拡大してきた。そのために、第4章でも分析されたように、これらの製造業部門を中心とする工業部門での雇用吸収力は強く、これに応じて農業部門から工業部門への労働移動が促進された。労働移動の中心は、全節で分析されたように、農村の余剰労働力の中心を形成していた若年女子労働力であった。そして、これら若年女子労働力は、労働集約的製造業部門での強い雇用吸収力によって吸収され、その就業者の大部分を形成している、と考えられるのである。実際に、1973-80年までの繊維製造業部門の就業者の性別構成と年齢構成をみると、期間平均就業者の約70%が女子であり、そのうちの85%が14-24歳までの若年者であった(注10)。こうした点を考慮して、繊維部門の実質賃金率は、工業部門の未熟練労働者のそれに代わるものと仮定したのである。

さて、第7図に注目してみよう。この図は、1975を100とする全都市消費者物価指数でデフレートして求められた製造業部門の一人一日当たり実質賃金率を、指数化して示したものである。これによると、製造業平均と繊維産業の実質賃金は1967年まではほぼ固定的に推移した。しかし、68年以降急速な上昇局面に入った。この2つの系列の賃金指数の長期的変化過程は、農業賃金のそれと同様である。さらに、繊維部門の賃金指数が製造業平均のそれとかい離することなく同

第7図 製造業平均と繊維部門の實質賃金指数の推移



資料：Economic planning Board, Korea Statistical Yearbook, Seoul, 各年により推計。

第8表 製造業部門の労働生産性と実質賃金率の成長率
(1960-80年：一人一日当たり：%)

	付加価値労働生産性		実質賃金率	
	製造業平均	繊維・衣服	製造業平均	繊維・衣服
1960-66年	4.57	3.10	0.35	0.29
1967-73年	11.09	11.69	9.86	9.97
1974-80年	9.38	8.23	10.69	9.93
1967-80年	10.24	9.96	10.28	9.95
1960-80年	8.35	7.67	6.97	6.73

注：成長率は、製造業部門の付加価値デフレーターと全都市消費者物価指数でデフレートすることによって得られた付加価値労働生産性と実質賃金率（いずれも1975年固定価格）の年平均成長率である。

資料：1961-65年間の付加価値額と賃金率は、Korean Reconstruction Bank, Report on Sample Survey for Mining and Manufacturing Establishments, Seoul, 1966 より推計。他の年次については、Economic Planning Board, Report on the Mining and Manufacturing Survey, Seoul, various issuesより推計。製造業付加価値デフレーターは、Bank of Korea, National Income in Korea, Seoul, 1982 より推計。製造業部門の労働日数は、Economic Planning Board, Korea Statistical Yearbook, Seoul, various issues より推計。

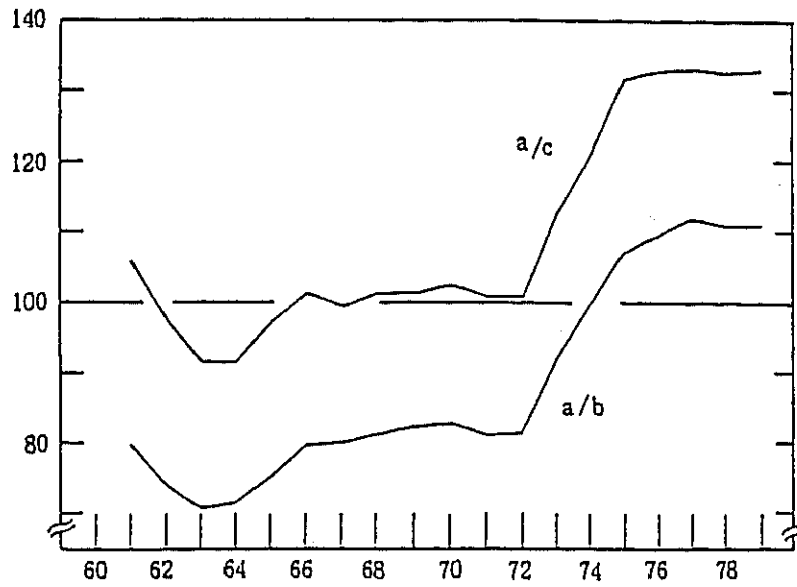
じ軌道を動きながら、上昇しているという事実は注目に値する。

第8表では、次節の分析との関連で、工業部門の実質賃金率と付加価値労働生産性の成長率を、3つの期間にわけて推計してみた。これによると、付加価値労働生産性の成長率は、製造業平均と繊維・衣服部門ではほぼ等しい水準で上昇してきた。実質賃金率の成長率もこれにほぼ等しい。とくに、生産性と賃金率の成長率の関係をみると、1960-66年間には付加価値労働生産性は比較的安定した水準で上昇したのに対して、実質賃金率はほとんど上昇しなかった。しかし、67年以降は、両者がほとんど同じ率で上昇した。こうした傾向は、既述した農業部門のそれとほとんど同じである。こうした製造業部門の労働生産性と実質賃金率の成長率との関係からみて、次のことがいえよう。すなわち、韓国の工業部門では、少なくとも1960年代後半までには農業部門からの労働供給がその需要を大きく上回っていたために、実質賃金率を引き上げることなく労働力を需要することができた。しかし、60年代末からは、その労働需要が供給を上回ったために、工業部門の実質賃金率を引き上げざるを得なかった、ということである。

ところで、製造業部門の実質賃金率は、農業部門のそれとどのような関係にあるのか。既述したように、伝統的二重経済発展モデルによれば、工業部門における未熟練労働者の実質賃金率は、労働の供給側としての農業部門のそれによって影響される。そのために、両部門における実質賃金率の絶対的水準やその変化の両者は、互いに密接な関係をもつと考えられる。

第8図は、農業労働の実質賃金率に対する繊維部門実質賃金率の比率、つまり繊維部門の相対賃金率の推移を示したものである。これによると、農業女子賃金に対する繊維部門の相対賃金率 (a/c) は1972年まではほぼ100であり、農業の男女平均賃金率に対するそれ (a/b) はほぼ80で推移してきた。しかしこの水準から、(a/c) は1973年、また (a/b) は1975年から大きくかい離をはじめた。ここから知られるのは、繊維部門の実質賃金率が1972年までは農業部門

第8図 農工相対賃金推移 (3年移動平均)



注： a/c：繊維部門賃金／農業女子賃金。

a/b：繊維部門賃金／農業男女平均賃金。

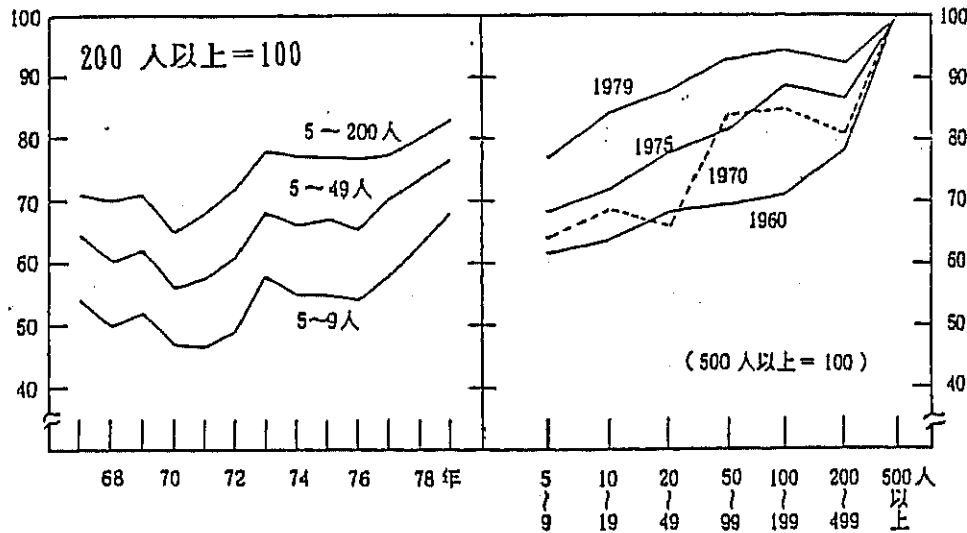
資料： Economic planning Board, *Korea Statistical Yearbook*, Seoul, various issues.

Ministry of Agriculture and Fisheries, *Yearbook of Agriculture and Forestry Statistics*,

Seoul, Various issues.

第9図 製造業平均規模別相対賃金

第10図 繊維部門の規模別相対賃金



注： 各規模の相対賃金は総給与額を総就業者数で除した1人当たり年額。

資料： Economic Planning Board, *Report on Mining and Manufacturing Survey*, Seoul, Various issues により推計。

の女子実質賃金率に依存していたという事実である。この事実は、少なくとも60年代の全期間において、農業部門の過剰就業したがつて余剰労働力の存在が、工業部門の賃金決定に決定的な重要性をもっていたことを示唆する。さらに、72年以降、繊維部門実質賃金率の農業女子賃金率からの大きなかい離は、農業部門からの未熟練労働力の供給が相対的に制限的になってきた、いうことを示唆している。すなわち、繊維部門では、労働供給の相対的不足による実質賃金率の急速な上昇にともなって、技術進歩が起こり、これが労働の限界生産性を大きく上昇させた。そして、この部門の限界生産性の上昇率つまり技術進歩率が農業部門のそれより高かったために、実質賃金率は農業部門のそれを上回る率で上昇した。そのために、1972年以降、繊維部門の実質賃金率が農業部門のそれから大きくかい離するようになった、といえよう。こうした経緯は、第7表と第8表で分析した農工兩部門の付加価値労働生産性の成長率の差異からも窺うことができる。

以上のような未熟練労働者の実質賃金率の急速な上昇は、とりわけ未熟練労働力を多く雇用する小規模製造業部門の実質賃金率を全体的に上昇させることになるから、企業規模間の賃金格差の縮小にも寄与すると思われる。第9図は、200人以上の就業者規模企業の賃金率を100とする製造業平均規模別相対賃金率を1967-79年まで図示したものである。これによると、零細企業（5-9人）ならびに小規模企業（5-49人）の相対賃金率は、1970年代初期に急速な上昇を開始したのち、76年まではほぼ停滞的に推移するけれども、その後再びスパートしている。200人までの中規模のそれも同様なパターンをみせている。とくに目立つのは、73年以降中規模ではほぼ横這いであるのに対して、零細規模では76年以降急速に上昇してその格差は勿論、相対賃金率それ自体を1971年のボトム期の47%から79年の68%へと21%ポイントも引き上げたことである。

第10図は、繊維部門の規模別相対賃金を一人当たり年額で表わしたものであるが、とくに5-19人までの最零細規模の相対賃金が上昇していることがわか

る。5-9人についてみれば、1960年の62%から70年64%、75年69%、79年77%に上昇し、観察期間中15%の格差を縮小させたのである。これに対して中規模以上では70年に急上昇した後は75年までさしたる変化はなく、79年の伸び幅も小規模より大きくない。一方、中規模以上とくに200-499人規模では相対的に低下しており、規模別相対賃金率の平準化への動きが看取される。

ここで注目されることは、規模別相対賃金率は、未熟練労働力の実質賃金率の急速な上昇を反映して全体的に上昇しており、しかも零細規模のそれが速やかに上昇したことによって、大規模との間の賃金格差がかなり縮小してきた、という事実である。さらに、重要なことは、規模別賃金率の水準が第10図でみられるように、傾斜的構造を示しているという事実である。このような規模別賃金率の傾斜的構造現象は、規模別労働生産性の格差によるものであり、労働生産性の格差は資本装備率の規模別格差に起因するものであり、この点に関しては次節で考察することにした。

本節での主なファインディングは、農工両部門での実質賃金率が1968年ごろから急速に上昇し、かつ未熟練労働者の実質賃金率に代用された繊維部門実質賃金率の農業女子のそれに対する相対賃金率が1972年以降急速にスパートしたという点である。この2つの分析結果からみて、韓国経済における労働供給の無制限的局面から制限的局面への移行、すなわち転換点は、早くて1968年ごろ、または遅くとも1972年までの間にあった、と考えられる。これは、冒頭で述べた Bai の分析とは異なる結果である。この点を次節で検討してみよう。

第4節 零細企業の経済活動とサービス部門の賃金率

4-1 韓国の転換点説と都市伝統部門

開発途上国は、急速な工業化過程において、大量の農村都市間労働移動を発生させた。しかし、都市近代部門での雇用吸収力は小さく、そのために移動労働者の多くは都市インフォーマル・セクターに就業の場を求め、その規模を拡大させてきたという事実を、第3章で述べた。この都市インフォーマル・セクターは、都市伝統部門ともよばれ、ILOによって一企業当たり就業者数10人以下規模の経済単位として定義されており、これは開発途上国の雇用問題を考える論者の間で広く容認されているようにみうけられる。そして、多くの論者によって、この部門の職種分類や就業形態、賃金や生産所得水準などの分析がなされてきた。このインフォーマル・セクターには、製造業部門もかなり大きな比重を占めている。しかも、経済分析においては、その大部分がインフォーマル・セクター対フォーマル・セクターの二分法的比較のために、そこから得られる結論のほとんどはインフォーマル・セクターの絶対的劣位性と停滞性であった。さらに、資料の制約から資本の使用量を推計することができないために、この部門の経済的効率性に関する問題を検討することはこれまで少なかった（注11）。

ところで、冒頭で指摘したように、Bai [1983]の研究によれば、韓国は、60年代初期以来の工業化過程において農村都市間労働移動が促進され、60年代末に農業部門の偽装失業者は消滅した。しかし、離村労働者の多くは都市伝統部門に流入していたために、この部門の規模は次第に拡大してきた。そのために、近代部門に対する労働供給は、1975年ごろまで都市伝統部門から無制限的に行われた。そして韓国の転換点は、農業部門で偽装失業者が消滅した時期よりも遅れた1975年ごろである、と結論づけている。この転換点分析にはあらゆる指標を用いているが、とくに75年の転換点説を支持する重要な指標として、1975以降の工業

部門の企業規模別賃金格差の急速な縮小、産業別労働所得分配率と有効求人倍率の上昇傾向を掲げている。

本節では、Baiの研究に対する2つの問題点を検討することから議論を進めてみたい。第1は、都市伝統部門に対する定義とその解釈の問題である。Baiは、都市伝統部門を就業者数10人以下規模の企業体として定義し、その生産や分配の原理は伝統的農業部門と同じであると仮定している。そして、こうした企業体に就業している労働者の規模が、第3章第3節ですでに指摘したように、持続的に拡大してきたことを示した。しかし、ここでの疑問点は、その規模の如何よりも、10人以下の小規模企業の経済活動が、伝統的農業部門同様果たして停滞的なものなのかどうかである。これに関する立証がなされていない、というのが第1の問題点である。第2は、転換点の確証に用いられた3つの指標の動きをどのように理解するか、という問題である。

最初に検討すべき指標の一つは、工業部門の企業規模別賃金格差の変化である。Baiは、大規模企業では労働生産性が高いゆえに、未熟練労働者の賃金水準も小規模のそれより高い。そのために、大企業と小企業との間の賃金格差は大きいけれども、経済が転換点に到達すると、未熟練労働者の実質賃金率が急速に上昇するために、その格差は縮小すると考えている。そして、小規模企業の実質賃金の規模のそれに対する比率が、75年から著しく上昇したという点にまず注目している。しかし、この規模別賃金格差は、未熟練労働者の賃金率の変化だけではなく熟練別の労働者に対する需要の変化にも影響するために、転換点とともに縮小するという保障はない。開発途上国では、熟練労働者の供給制約が著しい、というのが一般的現象である。例えば、未熟練労働者の供給制約により、大規模企業が技術水準を高めることによって、熟練労働者に対する需要がより増大していくのであれば、その賃金率は未熟練労働者のそれより速く上昇するかもしれな

い。この場合には、転換点以後であっても、規模別賃金格差は拡大することもありうる。本章の第9図でも示されているように、製造業部門の規模別賃金格差は、確かに1977年から急速に縮小している。しかし、こうした傾向は、1971-73年の間にもあった。そのために、規模別賃金格差の変化から、転換点の時期を決定することは難しい。

第2の指標は、産業別労働所得分配率である。Baiは、転換点以降では賃金率の成長率が他の関連経済変数の成長率を凌駕するために、労働所得の分配率ははっきり上昇すると考えている。そして、全国民所得の労働分配率、民間非農業の組織部門と未組織部門ならびに農業部門の労働分配率を推計し、そのすべてが76年からはっきり上昇し始まったことを示した。示された労働分配率の推移は、趨勢的に前節の第5図の農業賃金率や第9図の製造業部門の規模別相対賃金率の動きと同一であることを、まず指摘しておこう。ところで、Baiは、この分配率をどのような資料を用いてどのような方法で推計したのかを、明らかにしていない。しかし、1964年から1977年までを時系列に推計していることからみて、分配率の推計方法は、国民所得概念にもとづいているように思われる。まず、指摘しておかねばならないことは、国民所得概念にもとづいて分配率を推計する場合、既存の統計資料からは、上述のような部門分割が不可能であるという点である。次は、労働所得分配率を決定する変数の影響である。国民所得概念にもとづく労働所得分配率は、簡単化していえば、労働者総賃金額の総国民所得に対する比率で表わされる。この場合、総賃金額は、労働者一人当たり賃金率と労働者数によって決定される。そのために、国民所得が一定であると仮定した場合、労働分配率は、一人当たり賃金率と労働者数の変化によって影響される。さらに、国民所得は、大きく労働者所得、民間企業所得と法人企業所得、政府部門から構成される。ここで、民間部門にだけ注目した場合、民間企業所得には、自営業主の所得が含まれている。この自営業主の所得は、賃金所得と非賃金所得とからなるが、

実際にこれは分離されておらず、自営業主の賃金所得が民間企業所得のなかに含まれている。そのために、労働分配率は、自営業主の所得比重の変化によっても影響する。

こうした諸変数の影響を考慮しつつ、Baiの推計した労働分配率の推移をみると、いずれの部門においても、1967年ごろから1971年までの間に緩慢ではあるが持続的に上昇した後、1972-75年ごろまで低下もしくは停滞的に推移し、1976年から急速に上昇している。ここで、1972-75年間の民間非農業組織ならびに未組織部門の労働分配率の低下または停滞的現象は、他の条件が不変ならば、この部門の雇用増加率の変化に大きく依存しているとみることができる。実際に、非農業部門雇用の約70%を占めているサービス部門での雇用増加率は、1972年マイナス1.5%、73年には0.8%であった。もし、国民所得成長率と一人当たり賃金成長率が正の値で等しいと仮定した場合、マイナスの雇用増加率は、労働分配率を低下される。さらに、Baiは、3年移動平均をとっているために、1972年のマイナスの雇用増加率は、1971-73年の3カ年の分配率に影響を与える。このような点を考慮すると、労働所得分配率が、どのような要因によって変化したかを、判断することはきわめて難しい。

第3の指標は、有効求人倍率である。これは、求人件数の求職件数に対する比率で表わされる。Baiは、転換点を経過すると、求人件数が求職件数を上回るために、有効求人倍率は上昇すると考え、その倍率が1976年から上昇し始まったという事実を示している。しかし、この指標は、結局のところ公的職業安定所に届け出された件数によって、集計されたものであることに注目しなければならない。韓国の場合、公的職業安定に関する機関は未だ十分に整備されていない。実際に、組織された非農業部門就業者の90%は、個人の紹介によって就職されており、公的機関や求人広告などによって就職しているものは10%に過ぎない（注12）。このような事実を考慮した場合、有効求人倍率が経済全体の労働市場の変

化を正しく反映しているかどうかは疑問であり、そのためにこの指標の上昇で転換点を規定するのは不十分であるように思われる。

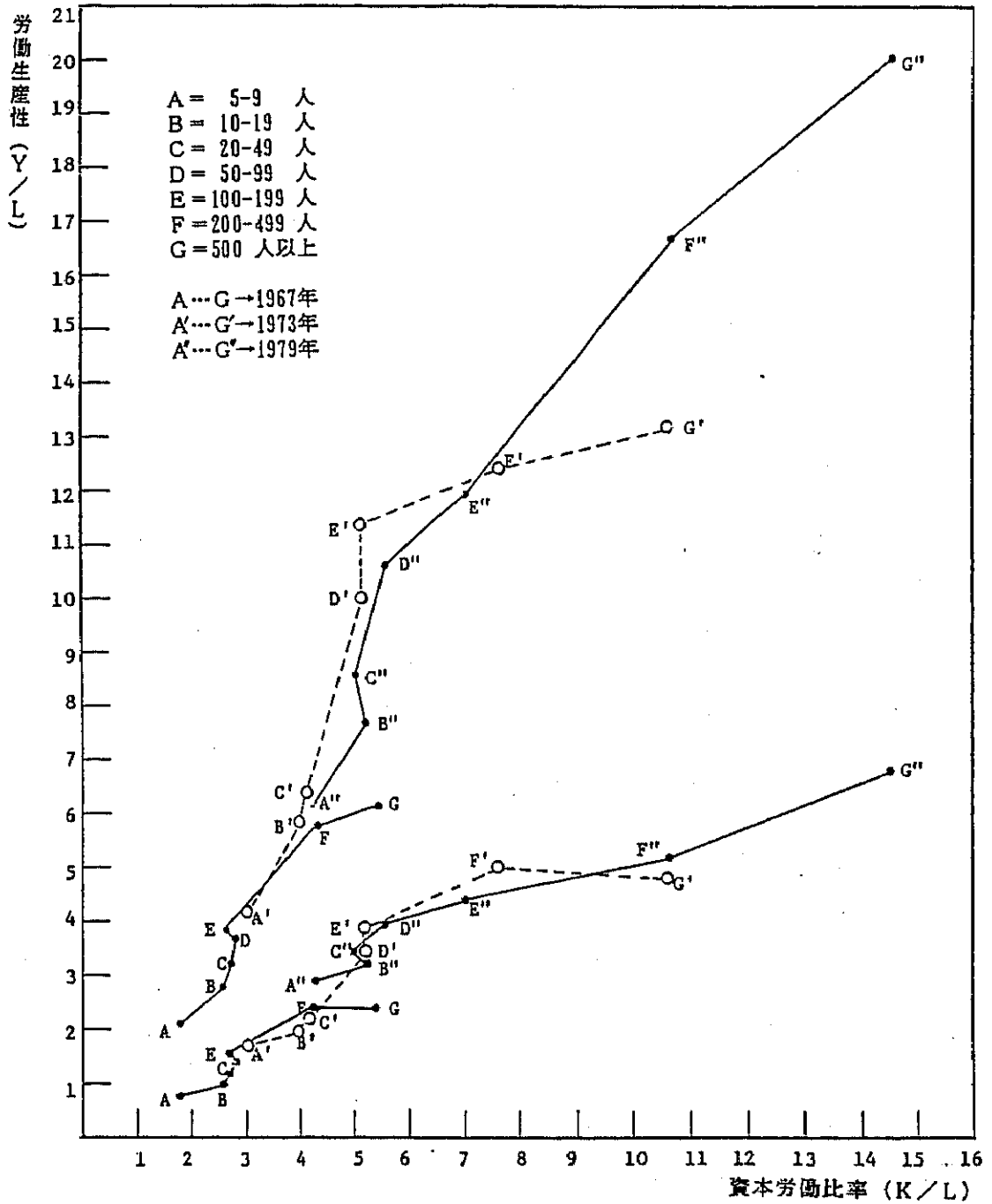
以上のような諸問題点を考慮した場合、経済の転換点は何を意味し、その最も特徴は何かという問題が提起されよう。　　いうまでもなく、本章でいう転換点は、未熟練労働者の供給が無制限的局面から制限的局面へ移行する境界線であり、それを表わすおもな特徴は未熟練労働者の実質賃金率が持続的に上昇する、ということである。そのために、転換点分析においては、とくに未熟練労働者の実質賃金率の変化過程に注目する必要がある。以下本節では、製造業の規模別経済指標を分析することによって、10人以下の零細企業が、Baiが定義したように果たして停滞的な都市伝統部門として特徴づけられるかどうか、を検討する。次に、70年代のサービス部門の賃金率を分析することによって、Baiが主張しているように70-75の間に、都市伝統部門から近代部門への労働供給が無制限的に行われたかどうかを、検討してみたい。

4-2 零細企業の経済的効率性

第11図は、製造業の規模別労働生産性と資本労働比率との相関関係を、1967年、73年、79年の3時点について示したものである（注13）。上のグラフは総産出額による労働生産性を、また下のグラフは付加価値額による労働生産性をそれぞれ表わしている。この結合点は、小規模企業では資本労働比率が低いゆえに労働生産性が低く、規模が大きいくほど資本労働比率が高いために労働生産性も高いこと。そして時間の経過とともに各規模において資本労働比率が上昇したために、労働生産性も全体的に高くなったことを明瞭に示している。とくに、零細規模の5-9人規模（A）の移動幅が大きいことが注目される。

付加価値労働生産性と資本労働比率の関係も上述の傾向と同じであるが、しかし規模が大きくなるほど付加価値労働生産性が相対的に低いということが窺わ

第//図 製造業の規模別労働生産性と資本労働比率との関係
(1975年固定価格：10万ウォン：1967年，1973年，1979年)



注：労働生産性は一人当たり年間労働生産性（10万ウォン）であり、左側の上は総産出額による労働生産性、また右側の下は付加価値額による労働生産性である。規模は一企業当たり就業者数で区分されている。
 資料：金世教他「韓国、台湾、日本ノ製造業生産性分析」漢陽大学校経済研究所、ソウル、1984年。

れる。これは、大規模ほど総生産額に占める中間財投入比率が高いということを示している。そのために、全規模を一本で結んだ付加価値労働生産性曲線の資本労働比率増加にともなう上昇の程度は、大規模ほどより緩慢である。これは、資本に対する労働の限界生産性の逓減速度が大規模ほど速いということを示している、といえよう。さらにこれは、各規模における実質賃金率が各規模の労働生産性の大きさと比例的である場合、資本の収益率は規模が大きいほど低い、ことをも示すものと考えられる。

第9表は、1967-79年間に於ける製造業の規模別生産と投入の年平均変化率を推計したものである。この推計結果は、規模別相対価格が一定であるという仮定に依存している。韓国の場合、製造業部門の規模別物価指数は得られない。そのために、規模別付加価値生産額と資本ストックの推計には、国民所得統計から得られる全製造業部門の付加価値デフレーターと資本ストック・デフレーターをそれぞれ用いた。こうした点を考慮したうえで、推計された結果をみると、全体として、生産成長率と資本成長率の水準は各規模においてほぼ等しい。さらに、生産、資本、労働の成長率は、いずれも規模が大きいほど高いという傾向を示している。しかし労働生産性の成長率をみると、規模間の格差はほとんどない。しかも、零細ならびに小規模においては、資本労働比率が相対的に急速に上昇したにもかかわらず、資本生産性が製造業平均の約2倍の速さで成長してきた。これは、大規模部門がマイナスの成長率を記録しているのとは対照的である。これらの指標からみて、韓国の零細企業は、他の条件が不変ならば、資本と労働の2要素を効率的に結合することによって高い技術進歩率を実現し、これが労働生産性を上昇させてきた、ということができそうである。これは、1971-79年間に於いて、韓国製造業部門の総産出成長率に対する総要素生産性成長率の寄与率が、大規模企業（200人以上）で7%であったのに対して、中小規模企業（199人以下）では22%であったという事実からも窺われよう（注14）。

第9表 製造業の規模別経済指標の変化率
(1967-79年平均：%)

規模 (人)	生産額 (Y)	資本額 (K)	就業者数 (L)	資本労働比率 (K/L)	資本生産性 (Y/K)	労働生産性 (Y/L)
5-9	10.3	6.3	-1.4	7.7	4.0	11.7
10-19	13.8	8.0	2.1	5.9	5.8	11.7
20-49	20.5	13.1	7.8	5.3	7.4	12.7
50-99	22.6	19.2	9.8	9.4	3.4	12.8
100-199	26.8	20.5	11.7	8.8	6.3	15.1
200-499	21.0	21.8	11.6	9.4	-0.8	10.2
500人以上	27.2	28.2	14.5	13.7	-1.0	12.7
製造業平均	23.6	21.3	10.4	10.9	2.3	13.2

第10表 特定期間における労働生産性と資本労働比率の年平均増加率 (%)

期 間	労働生産性増加率			資本労働比率増加率		
	5-9人	500人以上	平均	5-9人	500人以上	平均
1967-70年	10.10	26.25	13.19	6.45	12.25	4.00
1971-75年	9.85	5.62	5.05	10.41	15.18	6.13
1976-79年	17.86	13.02	7.58	4.13	11.24	3.84

注：生産額は付加価値生産額。生産額と資本額はいずれも1975年固定価格によるもの。
なお、第10表の平均は、製造業の全規模平均である。

資料：第11図と同じ。

以上のような零細企業の高い労働生産性成長率すなわち技術進歩率は、1960年代末から始まる未熟練労働力の相対的供給不足を反映した実質賃金率の急速な上昇と、これに対応した相対的資本集約化の結果であるとみられる。ここで強調しておきたいのは、前節で分析した製造業部門の規模別相対賃金率の上昇ならびにその傾斜的現象が第11図の労働生産性のそれを反映したものである、という点である。そして、製造業部門に限った場合、韓国の10人以下の零細企業は、開発途上国で一般にみられるような都市インフォーマル・セクター、または Baiが定義しているように停滞的な都市伝統部門とは違って、産業構造の著しい特徴としての「傾斜構造」または「重層的構造」の中の一部として把握することが適切である、という2点である（注15）。

第10表は、製造業部門の零細規模と大規模の労働生産性ならびに資本労働比率の年平均成長率を、3つの期間について推計したものである。労働生産性の成長率に注目してみると、零細規模の労働生産性は、1967-70年間に大規模のそれの1/2以下の率でしか上昇しなかった。しかし、1971年以降は、大規模のそれをはるかに上回る高い率で上昇した。このように高い労働生産性成長率は、この零細規模の実質賃金率の急速な上昇をもたらし、規模間の賃金格差の縮小ないしはその拡大の阻止に大きく寄与した。これは、70年代初期に零細規模の相対賃金率が急速に上昇したという事実から明らかである。

4-3 サービス部門の実質賃金

以上のような零細企業の発展過程のなかで、60年代末から70年代半ばまでの間に、都市伝統部門から近代部門への労働供給が無制限的に行われたか否か、を検討することがここでの課題である。この課題に答えるためには、とりわけ未熟練労働者の実質賃金率がどのように推移したのであるか、を検討しなければならない。先ほど我われは、未熟練労働者を繊維部門の就業者に代用させ、その実質

賃金率の長期的変化過程を分析してみた。そこで明らかになったことは、60年代後半まではほとんど一定に推移してきた賃金率が、60年代末から急速にかつ持続的に上昇してきたという事実であった。

ところで、未熟練労働者は、製造業部門のみならず、サービス部門にも存在し、かつサービス部門の企業規模からみて、未熟練労働者はより多く就業しているものと考えられる。実際に、サービス部門の中心は商業と飲食業であり、前者は大きく卸売り業と小売り業に区分される。そして、卸売り業は一般的に販売活動の規模が大きく熟練を要する部門と考えられる一方、小売り業は小規模の家族経営部門と考えられる。したがって、商業部門のカテゴリーの中で、卸売り業を大規模ないしは熟練部門、また小売り業を零細規模ないしは未熟練部門と仮定してもよからう。

商業部門をこのように区分した場合、とりわけ小売り業の実質賃金率がどのように変化してきたかは、無制限的労働供給の問題を考えるうえで、きわめて重要であるように思われる。しかしながら、こうしたサービス部門に対する賃金統計が利用できるのは、1970年以降に限っている。とはいっても、先ほど指摘した

Bai仮説、つまり60年代末から1975年ごろまでに、都市伝統部門から無制限的労働供給が行われたという仮説を検討するには、1970年からのサービス部門の賃金率の変化だけを取り掲げても十分であるように思われる。なぜならば、実際に60年代末から75年ごろまでの間に労働供給が無制限的に行われたならば、この期間のサービス部門未熟練労働者の実質賃金率は変化しなかったはずだ、と考えられるからである。

さて、第11表に注目してみよう。これは、韓国労働部の「毎月労働統計調査報告書」から、代表的な3つのサービス業と家政婦の一日当たり実質賃金率を推計したものである。各年の実質賃金指数の動きに注目してみると、サービス部門の実質賃金率は、70年代全期間を通じて、かなり速いスピードで成長してきた

第11表 サービス部門の一日当たり実質賃金率の推移 (1975年価格)

	卸売り業	小売り業	飲食業	家政婦
実質賃金率：ウォン				
1970	2276	1602	950	890
1975	3204	2666	1256	1330
1980	4889	3880	2849	3274
実質賃金指数：1970=100				
1970	100.00	100.00	100.00	100.00
1971	102.68	105.49	105.68	105.51
1972	105.98	113.55	123.89	118.54
1973	125.70	118.60	134.74	136.52
1974	126.93	148.25	142.63	145.51
1975	140.77	166.04	132.21	149.44
1976	175.88	190.76	145.16	167.08
1977	187.21	210.99	190.21	220.34
1978	209.80	224.47	212.95	265.17
1979	217.75	244.51	246.95	320.67
1980	214.81	242.20	299.89	367.87
年平均実質賃金成長率：%				
1971-75	7.28	11.22	9.38	8.46
1976-80	10.14	7.91	18.04	19.94
1971-80	8.71	9.57	13.71	14.20

注：一人一日当たり実質賃金率は、一人月当たり名目賃金総額を、一人月当たり労働日数で除した後、1975年を100とする全都市消費者物価指数でデフレートして求めた。

資料：Ministry of Labour, Report on Monthly Labour Survey, Seoul, various issues.

ことが窺われる。1971-75年間の年平均実質賃金率の成長率は、卸売り業7%、小売り業11%、飲食業9%であった。また、76-80年間の年平均成長率は、それぞれ10%、8%、18%であった。とくに、1970-75年間におけるサービス部門の実質賃金率の成長率が、前節で分析した繊維部門のそれに比べて劣らない、という点が注目に値する。こうしたサービス部門の実質賃金率の急速な上昇は、未熟練労働力の供給不足を反映したものであり、その端的な実例が「家政婦」と呼ばれる家事手伝いの賃金率に表わされる。すなわち、家事手伝いの一日当たり実質賃金率の年平均成長率は、1971-75年8%、76-80年20%であった。これは、同じ期間における農業部門や工業部門のそれより格段に高いものである。これらの分析結果は、1970-75年までの間に、都市伝統部門から近代部門への労働供給が無制限的ではなかった、ということを示唆している。

以上、本節での主要な分析結果は、次のように要約できよう。すなわち、韓国経済の構造変換過程において、開発途上国で一般にみられるインフォーマル・セクターまたは都市伝統部門の規模は拡大されなかった。韓国は、工業部門を中心とする都市近代部門での雇用吸収力が強く、そのために農村の余剰労働力と同様に都市伝統部門の未熟練労働力も同時に近代部門で吸収された。さらに、開発初期に存在したであろう都市伝統部門は、工業化過程において、その部門での余剰労働力の消滅とそれを反映した実質賃金率の急速な上昇に対応して、資本集約化への傾向を強めることによって、伝統部門それ自体を急速に近代化させてきた。都市伝統部門と呼ばれる零細企業は、実はかなり効率的な生産活動を営む経済主体であるということである。そして、余剰労働力の消滅は、同時にサービス部門の未熟練労働者の実質賃金率をも急速に上昇させた。こうした事実は、韓国の転換点が Bai の定義より少なくとも5年位早い時期にあった、という筆者の見解を支持するものと考えられる。

第5節 結 論

(1) 韓国は、1960年代初期以来速やかに進められた工業化過程において、その雇用構造を急速に変化させてきた。開発初期の農村は余剰労働力のプールであり、余剰労働力の大部分は若年女子労働力であった。これらの余剰労働力は、工業部門での強い雇用吸収力によって工業部門に移動し、そのほとんどは労働集約的工業部門である繊維部門に就業した。他方、農業部門では、女子中高年齢層の労働力率が増加し、余剰労働力の流出によってもたらされた労働力の不足を補充することによって、農業部門の女子労働力の就業比率を高めてきた。

(2) 農工両部門労働の実質賃金率は、いずれも1960年代後半までほとんど変化しなかった。しかし60年代末から、急速な上昇局面に入った。こうした実質賃金率変化の長期的傾向は、農工両部門で同様であった。製造業部門とりわけ繊維部門の一日当たり実質賃金率は、1968年以降急速な上昇を開始し、この上昇趨勢は構造化した。繊維部門の実質賃金率は、1972年までには農業部門の女子賃金率に強く依存してきたが、73年よりこの依存関係はみられなくなった。さらに、製造業部門平均の規模別相対賃金率の格差も1970年代初期以降に縮小している。繊維部門のその傾向はより印象的であった。1960年代後半まで工業部門では農村部門からの未熟練労働者の供給がその需要を上回ったために、実質賃金率を引き上げることなく労働を需要することができた。しかし、60年代末より農村部門での余剰労働力が消滅し、そこでの過剰就業が解消し、そのために農業労働の限界生産性は農業労働の固定的実質賃金率を上昇させるほど十分高くなり、これを反映して農業の実質賃金率は急速に上昇した。農業の実質賃金率の上昇は、工業部門に対する未熟練労働力の供給価格も上昇させるように作用した。とくに未熟練労働力を大量に雇用する零細部門の実質賃金率を全体的に上昇させ、規模間賃金格差の縮小に寄与した。そのために、韓国経済における労働供給の過剰局面から

不足局面への構造転換は、農工兩部門の実質賃金率が急速でかつ持続的に上昇する1968年ごろから、工業部門の未熟練労働者の実質賃金率が農業女子賃金率の規制から離れる1972年までの間に行われた、と考えられる。

(3) こうした韓国経済の転換点に関する我われの仮説は、零細企業の経済指標やサービス部門の実質賃金率の変化によっても支持された。すなわち、就業者数10人以下の零細企業では、未熟練労働者の実質賃金率の急速な上昇に対応して、速やかな生産技術の再組織化が促進された。すなわち、労働を資本に代替するという資本集約化への傾向が強化され、それにともなう高い技術進歩率によって労働生産性の高い成長率を実現することができた。さらに、サービス部門未熟練労働者の実質賃金率も70年代前半に急速に上昇したことから、この時期にはもはや無制限的労働供給は行われていなかった。これらの事実は、韓国経済の転換点が、少なくとも Baiの仮説より4ないし5年早い時期にあった、ということを示唆するものと考えられる。

【注】

- (1) 就学率の増加との関連で1961年から最近年までの教育程度別在学生数の変化をみると、1961-63年の年平均値に比べて77年には高等学校で約4倍、専門大学3倍、短期大学を含む一般大学で2倍という著しい増加をみせた (Ministry of Education, Education in Korea, Seoul, various issuesによる推計結果)。
- (2) 農家女子年齢グループ別労働力率の推計には、次の資料を用いた。農家女子総人口については Ministry of Agriculture and Fisheries, Yearbook of Agriculture and Forestry Statistics, Seoul, 1971, 1980. また経済活動人口については Economic Planning Board, Annual Report on the Economically Active Population Survey, Seoul, 1971, 1980 .
- (3) この「縁辺労働力説」は、労働力率の短期的変動に関する説であり、これは梅村又次 [1961 ; 1971] 教授によって主張された。
- (4) 「家計補助的労働力」説は女子労働供給に関する仮説であり、これは世帯主の労働所得が高いほど主婦の労働供給量 (労働力率) は低く、女子の賃金が高いほどそれは高いということである。女子賃金との正の相関は女子の労働供給が普通の右上がりの曲線で表わされ、世帯主の労働所得との負の相関は一家の収入が減って生活に苦しくなると、その不足を補うために主婦が労働を供給するということである。こうした仮説は、「ダグラス=有沢法則」と呼ばれる [西川俊作編, 1971, Ch. 9]。さらに短期における女子労働供給の決定には、一般に所得効果と代替効果とによってなされるといわれるが、これについてはFleisher=Kniesner [1980, Ch. 4]を参照。
- (5) 実質賃金総額に占める給食物評価額の割合は、観察期間中男子はの31%前後、女子は35%前後であった。そのために、農業賃金率における給食物評

価額は、非常に重要な部分を占めている。また、女子給食物評価額の男子のそれに対する比率は観察期間中80%強の水準で推移している。

- (6) 畜牛の時間当たり実質賃料は、文八龍他 [1981] で推計された農業の固定資本額のうち役牛用役費総額を、朴泉在 [1971] の付属統計に示されている畜牛総数と年間畜力投下時間とを用いて除すことによって推計された。なお、畜力投下時間は「農林統計年報」より推計。
- (7) セマウル運動の背景とその展開過程については、黄仁政 [1980] 参照。
- (8) 1971-73年間の農村労働力の流出量がきわめて小さかったのは、既述した政策的効果の外に、工業部門の景気後退にともなう労働需要の減少にも一因があると思われる。
- (9) ここでは、農業労働の限界生産性を推計することなく、付加価値生産性の成長率の動向からそれを推論することとどまっている。農業労働の限界生産性は、生産関数の推計から得られる労働の生産弾力性と付加価値労働生産性とを用いて計算することができるが、ここでの問題は、生産関数の特定化ならびに推計された労働の生産弾力性にある。例えば、時系列の統計資料を用いてコブ=ダグラス型の生産関数を推定した場合、生産関数の性格上、特定期間における労働の生産弾力性係数は、一つしか推計されない。そのために、特定期間における労働の限界生産性の変化は、主に付加価値生産性の変化に依存する。また、生産関数を設定するとき、説明変数の選択如何によっては、推計された弾力性の係数も変わる。したがって、労働の限界生産性を直接推計することは、多分にし意的であるといえよう。そのために、ここでは、客観的立場から付加価値生産性の変化をもって、それを推論することにとどめた。
- (10) この数字は、次の資料により推計された。Ministry of Labour, Yearbook of Labour Statistics in Korea, Seoul, various issues .

- (11) インフォーマル・セクターに関しては、第3節議論されたが、とくに実証的観点からのサーベイ論文として鳥居泰彦・積田和 [1981] を参照。
- (12) 韓国労働組合総連盟「組織女性勤労者ノ実態調査報告」韓国労働組合総連盟、1983年、59ページ参照。
- (13) ここでの資本はストック概念としての固定資本であり、これは1968年の国富調査統計資料から得られる規模別有形固定資産総額をベースとして、各年の固定資産取得額とその処分額との差を加えることによって推計されたものである。詳しくは、金迪教他 [1984, Ch.3] 参照。
- (14) Kim Jae Won [1985, p.20]。これとの関連で、金迪教教授 [1984] は韓国の製造業部門の規模別ならびに部門別の要素生産性を日本や台湾と比較分析したのであるが、そこでの結論もやはり韓国の中小企業の経済的効率性が大企業より高いことを示している。
- (15) こうした産業構造上の特徴化は、戦後の高度成長期において日本経済研究の重要関心事であった産業の二重構造論に対する反論の一つとして、大川一司 [1962] 教授によって行われた。これとの関連で、滝沢菊太郎 [1965] 教授は、日本の工業構造を徹底的に実証分析することによって、上記のような見解を示した。